

2021年7月2日

メールアドレスの漏えい（続報）

令和3年6月21日、地方公共団体及び報道機関へのメール送信においてシステム不具合のため、メールアドレスが漏えいした事案を確認（別添）しましたが、過去に遡り同様の事案が無いか調査したところ、新たに漏えいした事案が確認されました。

ご迷惑をおかけしたことを関係者の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、再発防止に向けた対策を徹底してまいります。

1. 経緯

6月21日（月）

別添のとおり。

同様の事案が無いか、過去に遡り調査を開始。

7月1日（木）

調査の結果、メールアドレスが漏えいした事案を確認。

2. 漏えいした情報

国等公的機関、報道機関及び当該システムの維持管理事業者の連絡先メールアドレス計85件。6月21日に確認された76件と併せて161件。

※メールアドレス以外に機密に該当する情報はメールの内容に含まれていない。

3. 原因

システム開発事業者によるシステム設定の不備。

4. 再発防止策

システム開発事業者により、原因となったメールシステムの設定変更を実施した。引き続き適切な情報セキュリティ対策を進める。

《問い合わせ先》

原子力規制庁 長官官房総務課情報システム室

情報システム室長：足立

担当：山田

電話：03-5114-2130(直通)

2021年6月22日

メールアドレスの漏えい

令和3年6月21日、地方公共団体及び報道機関へのメール送信においてシステム不具合のため、メールアドレスが漏えいした事案が確認されました。

ご迷惑をおかけしたことを関係者の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、再発防止に向けた対策を徹底してまいります。

1. 経緯

6月21日（月）17:13：

6月16日に記者懇談会の案内を地方公共団体及び報道機関（76件）に対し統合原子力防災ネットワークのメールシステムにより送信したが、メール暗号化を解除するためのパスワード自動送信において、何らかのシステム不具合のため送信先にメールアドレスが表示されたことを職員が確認。

6月21日（月）18:11：

誤送信した地方公共団体及び報道機関のメールアドレスへ謝罪及び誤送信メールの削除を依頼するメールを送信。

6月21日（月）19:12：

統合原子力防災ネットワークを使用する原子力規制庁及び内閣府担当者に本件メールシステムを当面使用しないよう周知。

6月21日（月）21:00：

本件メールシステムについて不具合の解消を確認し、利用の再開を原子力規制庁及び内閣府担当者に周知。

2. 漏えいした情報

地方公共団体及び報道機関の連絡先メールアドレス計76件

※メールアドレス以外に機密に該当する情報はメールの内容に含まれていない

3. 再発防止策

システム開発事業者に対して原因究明を求めるなど、引き続き適切な情報セキュリティ対策を進める。

《問い合わせ先》

原子力規制庁 長官官房総務課情報システム室

情報システム室長：足立

担当：山田

電話：03-5114-2130(直通)